



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社  
コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久保 行生

TEL 03-5791-5511

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,677	1.3	1,045	—	862	—	287	—
26年3月期	43,103	11.1	△545	—	△591	—	△459	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,059百万円 (—%) 26年3月期 △29百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.89	—	1.3	2.0	2.4
26年3月期	△7.82	—	△2.0	△1.4	△1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 36百万円 26年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,701	22,880	52.0	386.87
26年3月期	42,529	23,014	53.7	388.77

(参考) 自己資本 27年3月期 22,731百万円 26年3月期 22,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,922	△2,577	△262	6,270
26年3月期	1,911	△2,047	142	6,188

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	176	—	0.8
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	176	61.4	0.8
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	35.3	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	—	△500	—	△500	—	△750	—	△12.76
通期	46,000	—	1,500	—	1,500	—	500	—	8.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	62,449,621 株	26年3月期	62,449,621 株
27年3月期	3,692,548 株	26年3月期	3,666,184 株
27年3月期	58,775,095 株	26年3月期	58,788,067 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	889	13.7	320	61.3	323	60.9	293	66.5
26年3月期	782	△9.5	198	△24.5	200	△23.5	176	△28.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	4.99		—	
26年3月期	3.00		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年3月期	21,208		21,145		99.7	359.88		
26年3月期	21,099		21,034		99.7	357.83		

(参考) 自己資本 27年3月期 21,145百万円 26年3月期 21,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」および4ページ「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標および対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更等	21
(8) 未適用の会計基準等	21
(9) 表示方法の変更	21
(10) 追加情報	21
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(税効果会計関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
7. 役員の異動	42

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を平成27年5月15日（金）に開催する予定です。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度のがわの国の経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に景気は回復基調で進んだものの、消費税増税の反動や為替変動による輸入コストの増加などにより、企業の業況感は全体として慎重なものとなりました。さらに世界経済全体においても、資源国の経済動向や欧州における債務問題などの不安定要素があり、景気の先行きは不透明な中で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組むとともに、経営改善施策を推進し、事業環境および事業構造の変化に対応した収益構造の確立に向けて取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当企業グループの目指す成長戦略に沿って、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させたネットワーク関連システムの展開と、これら商材とアプリケーションサービスを組み合わせたシステムインテグレーション事業の展開により、お客様が求めているシステムおよびサービスの展開を目指してまいりました。

ネットワーク関連システムの展開として、お客様の安心、安全、快適で便利な中小規模オフィス環境を実現する「Office AGENT」シリーズをラインアップし

- ・音声コミュニケーションやユニファイドコミュニケーションで様々なビジネススタイルにお応えするキーテレホンシステム「PLATIA」の拡充を図ってまいりました。
- ・UTM（統合脅威管理アプライアンス）をフルモデルチェンジし、次世代のネットワークセキュリティ対策に必要な機能を集約した「SS3000」を発売いたしました。また、IP-PBXとUTMを一体化し、IPネットワーク環境の効率化を実現する「SP1000」を発売いたしました。
- ・ネットワークシステムの大規模化や高速化など、通信環境の進展により課題となる、企業のネットワーク構築や設定の簡素化およびネットワーク管理にかかるコストの軽減を実現したクラウド管理型VPN（仮想私設網）ルータ「ZC1000」を発売いたしました。
- ・これらの機器とファイルサーバ「SB2000」を活用して提供するネットワークカルテサービスを本格展開してまいりました。

システムインテグレーション事業の展開として、コールセンターシステムやIPゲートウェイを中心としたVoIP（Voice over IP）ソリューションの販売等に加え、消費電力や温度、湿度および照度の「環境見える化ソリューション」の納入を開始いたしました。

また、クラウド、IoT（Internet of Things）等によるサービスの高度化や新たなネットワーク社会の実現に向けデータベースを連携したソリューションの確立が必要不可欠であり、これを具現化すべくデータ連携ソリューションをコアコンピタンスとする100%子会社「サクサシステムアメージング株式会社」を平成27年4月1日に設立いたしました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するための組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組み、損益につきましては黒字化を達成いたしました。

さらに、継続的な事業成長と収益の拡大を目指し、グループガバナンスの強化とスピードある事業推進体制を構築するための機構改革およびグループ内の経営資源の集中とさらなる経営の効率化を図るための連結子会社再編を平成27年4月1日に、それぞれ実施いたしました。

売上高は、アミューズメント市場向け商品の減少はありましたが、キーテレホンシステムや加工受託の増加により436億7千7百万円(前期比 1.3%増)となりました。利益面では、為替変動の影響はありましたが、売上高の増加や総原価低減の取り組み効果等により経常利益は8億6千2百万円（前期経常損失5億9千1百万円）となりました。また、法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩しにより、当期純利益は2億8千7百万円(前期純損失4億5千9百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、214億2千6百万円(前期比 4.6%増)となりました。これは、キーテレホンシステムおよびUTM等が増加したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、222億5千1百万円(前期比 1.7%減)となりました。これは、加工受託している部品は増加いたしました、アミューズメント市場向け商品が減少したことによるものです。

## ② 次期の見通し

平成25年度から継続して取り組んでまいりました経営改善施策の効果により当期の損益につきましては、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、景気の先行きは不透明であり、当企業グループを取り巻く事業環境も大きな変化を迎えようとしており、これらに対応した収益構造の確立に向けて取り組む必要があります。

このような中で、当企業グループは「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造の変革」を基本方針とした中期経営計画を策定いたしました。

その1年目となる平成28年3月期につきましては、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」の確実な実行により、現時点における連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)は、売上高460億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

前期末に対し純資産が1億3千3百万円減少し228億8千万円となり、くわえて総資産が11億7千2百万円増加し437億1百万円となったことにより、自己資本比率は52.0%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、原材料および貯蔵品が3億7千5百万円、繰延税金資産が5億1千2百万円、それぞれ減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が5億6千5百万円、無形固定資産が2億6千4百万円、それぞれ償却などにより減少いたしました。投資その他の資産は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより繰延税金資産が3億8千7百万円、投資有価証券の時価評価などにより11億4千1百万円、それぞれ増加いたしました。

負債では、長期借入金および社債の合計が5億5千6百万円減少しましたが、退職給付に関する会計基準等の適用などにより、退職給付に係る負債が7億1千2百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ8千1百万円増加し、62億7千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少はありましたが、減価償却費の計上などにより29億2千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより25億7千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達を行いました。長短借入金の返済などにより2億6千2百万円の支出となりました。

②キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	53.7	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	22.0	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	23.8	37.8

(注) 1. 計算式

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結当期純利益の30%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。配当回数については、年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の配当につきましては、3円を予定しております。また、次期の配当につきましても、3円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

① 経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況などが悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。

当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

③ 法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報等を保有しており、情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度を適用しており、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 会計基準等の変更について

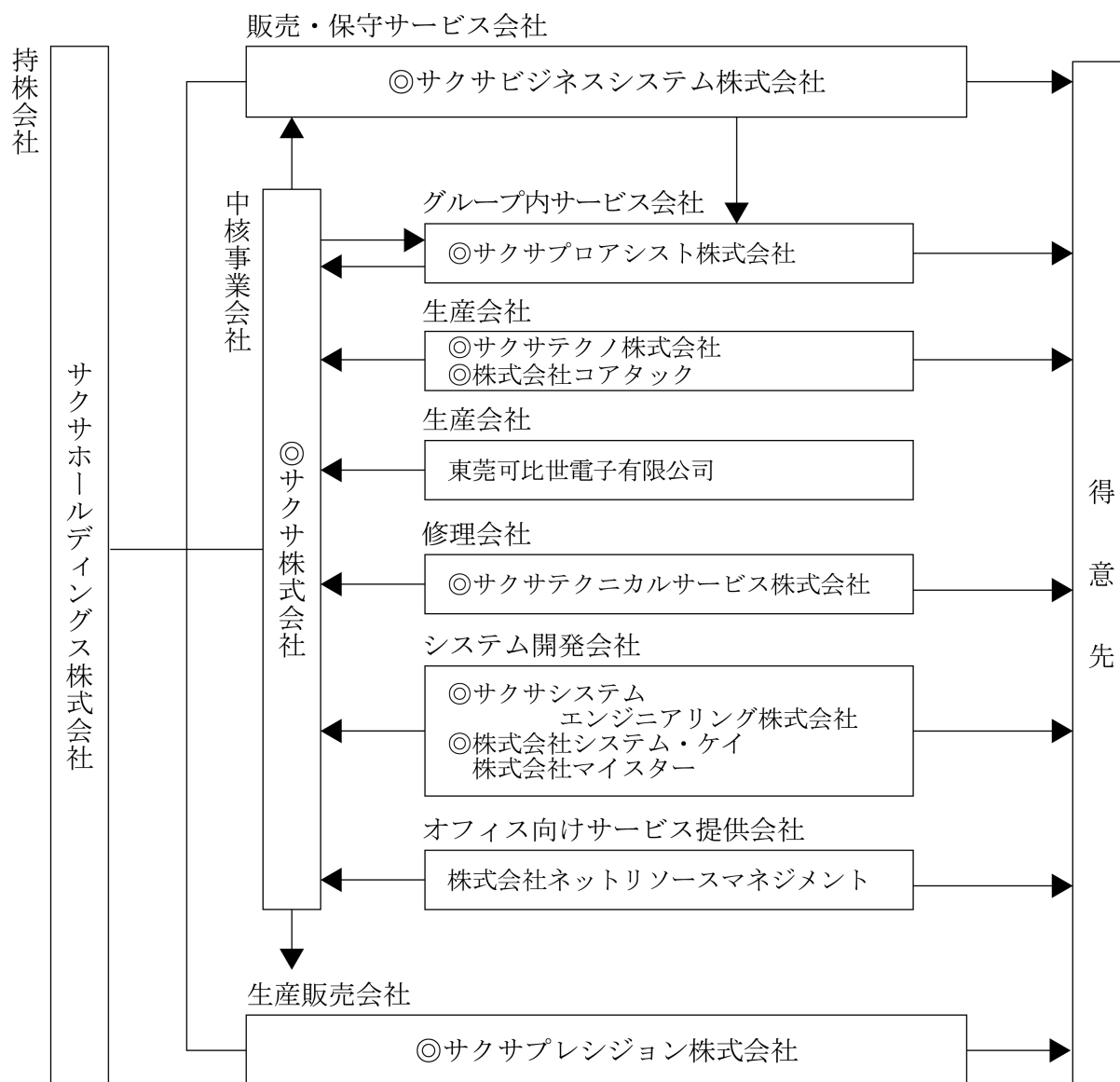
当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来 of 会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 商品・サービスの流れ

◎：連結子会社

- (注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、株式会社ネクストジェンがあります。また、持分法を適用していない関連会社として、E Security Services Co., Ltd. があります。
2. サクサテクノ株式会社とサクサテクニカルサービス株式会社は、平成27年4月1日付でサクサテクノ株式会社を存続会社として合併しております。
3. 当社子会社であるサクサ株式会社は、平成27年4月1日付でサクサシステムアメージング株式会社を設立いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を中期経営計画の基本方針と位置付け、事業の拡大および経営基盤の強化を推進するとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、経営目標および対処すべき課題

##### ① 事業の拡大

当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」のために事業の集中と効率化を確実に実行し、収益拡大を推進してまいります。

特に、IPネットワーク技術（IP情報、通信、情報セキュリティ、IoT等）を各事業の共通コアコンピタンスと位置付けたいうで、これらを活用したソリューションおよびサービスを展開してまいります。

また、センシング技術や映像蓄積技術を活用したソリューションも合わせて展開してまいります。

さらに、業界を超えた協業等で、事業の拡大を推進してまいります。

##### ア. 集中事業

###### (ア) オフィス市場向けの製品、サービス提供

通信インフラの高度化と急激な市場環境変化に追従するため、従来のキーテレホン製品展開からIP・ネットワーク製品およびこれらを活用したサービスへ事業をシフトするとともに、ストックビジネスを確立させることで、事業領域の拡大と事業転換を推進し、当事業の成長基盤を構築してまいります。

###### (イ) アミューズメント市場向けの製品、サービス提供

お客様戦略に基づいた製品のタイムリーな提供に加え、機器売りからサービス売りへ営業スタイルを変革することで事業付加価値を高め、安定した収益を確保し、当事業基盤を強化いたします。

###### (ウ) システムインテグレーション事業

VoIPソリューションおよびデータ連携ソリューションの取り組みならびにパートナー企業との協業でシステムインテグレーション事業の拡大を加速してまいります。

なお、その一環として、平成27年4月1日付で当企業グループ内にサクサシステムアメージング株式会社を設立いたしました。

##### イ. 効率化事業

収益が確保できる事業運営を推進することを目的に、各事業が属する市場の将来性と収益性を見極めたいうで、事業構造に見合った経営資源の最適化を図ってまいります。

##### ウ. グローバル展開

当企業グループが保有する商材・技術を有効活用することで、欧州、米州へは、法制化の動きに伴い需要が高まる光火災警報装置を投入、また、カンボジアを始めとしたアジア諸国へは、セキュリティ製品を中心に国内外企業との協業を進め、それぞれ事業拡大を目指してまいります。

##### エ. EMSおよびDMSの拡大

当企業グループが保有する生産機能を有効かつ最大限に活用し、生産機能を有しない企業への機能サポートと加工受託領域の拡大を図ってまいります。

## ② 経営基盤の強化

当企業グループは、「あるべき姿に向けた収益構造への変革」のために経営基盤の強化に取り組んでまいります。

### ア. グループ機能の最適化

#### (ア) グループガバナンスの強化とスピードある事業推進体制の確立

平成27年4月1日付で、当企業グループのグループ経営および事業戦略機能（グループガバナンス機能）をサクサホールディングス株式会社に集中するとともに、事業推進責任を明確にしたグループ体制に再構築し、グループガバナンスの強化とスピードある事業推進を確立してまいります。

#### (イ) グループ内生産戦略機能の強化

平成27年4月1日付で、当企業グループのグループ内生産戦略機能をマザー工場であるサクサテクノ株式会社に集中させ、為替変動等に対応した国内外生産マップの見直しなど、生産体制の最適化を進めるとともに資材調達機能を強化することで外部流出費用の削減を進め、収益力を強化してまいります。

さらに、サプライチェーンマネジメントを強化し、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。

#### (ウ) 販売、保守サービス業務の一元化に伴う業務の効率化

平成27年8月1日付で、サクサブブランドのセキュリティ製品の国内販売窓口業務を同製品の工事および保守サービスを担っているサクサビジネスシステム株式会社に移管し、販売および保守サービス業務を一元化して、より柔軟で機動的にお客様のご要請にお応えしてまいります。

### イ. 財務体質の強化

企業価値向上のため、資本効率を高めるとともに、開発および投資の効率向上ならびにサプライチェーンマネジメントを強化し、棚卸資産の圧縮や保有資産などの見直しを推進することで、資産効率の向上を図ってまいります。

また、グループ内の資金活用による有利子負債の圧縮など資金効率を高めてまいります。

### ウ. 要員の適正化

事業構造の変化に対応する人材の質的転換と適正な要員体制とするため、人材の育成強化および要員の適正化を図ってまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,188	6,270
受取手形及び売掛金	9,974	11,205
商品及び製品	2,122	2,019
仕掛品	401	401
原材料及び貯蔵品	2,651	2,276
繰延税金資産	1,629	1,117
その他	396	489
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	23,352	23,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,656	9,132
減価償却累計額	※2 △8,462	※2 △8,064
建物及び構築物（純額）	1,194	1,067
機械装置及び運搬具	2,586	2,519
減価償却累計額	※2 △2,321	※2 △2,298
機械装置及び運搬具（純額）	264	221
工具、器具及び備品	7,946	7,903
減価償却累計額	※2 △7,311	※2 △7,309
工具、器具及び備品（純額）	635	593
土地	8,434	8,104
リース資産	94	94
減価償却累計額	△64	△83
リース資産（純額）	30	11
その他	5	-
有形固定資産合計	10,563	9,998
無形固定資産		
ソフトウェア	4,121	3,891
のれん	114	81
その他	49	46
無形固定資産合計	4,284	4,020
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,996	※1 4,137
長期前払費用	96	135
繰延税金資産	524	912
関係会社出資金	203	203
その他	812	783
貸倒引当金	△333	△247
投資その他の資産合計	4,299	5,926
固定資産合計	19,148	19,944
繰延資産		
社債発行費	27	18
繰延資産合計	27	18
資産合計	42,529	43,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	5,477
短期借入金	※5 2,718	※5 3,261
1年内償還予定の社債	440	400
未払金	800	721
未払費用	1,222	1,230
未払法人税等	94	279
未払消費税等	267	614
製品保証引当金	252	278
その他	377	345
流動負債合計	11,353	12,608
固定負債		
社債	960	560
長期借入金	2,270	2,113
繰延税金負債	681	566
退職給付に係る負債	3,622	4,334
役員退職慰労引当金	42	61
その他	584	576
固定負債合計	8,161	8,212
負債合計	19,515	20,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,703	5,812
自己株式	△1,166	△1,173
株主資本合計	22,396	21,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	857
退職給付に係る調整累計額	△160	375
その他の包括利益累計額合計	457	1,232
少数株主持分	160	149
純資産合計	23,014	22,880
負債純資産合計	42,529	43,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,103	43,677
売上原価	※1,※3 34,468	※1,※3 33,955
売上総利益	8,635	9,722
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,181	※2,※3 8,677
営業利益又は営業損失(△)	△545	1,045
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	50	87
受取保険金	13	43
持分法による投資利益	-	36
負ののれん償却額	272	-
為替差益	13	28
雑収入	51	67
営業外収益合計	402	266
営業外費用		
支払利息	75	75
退職給付会計基準変更時差異の処理額	301	301
雑支出	71	71
営業外費用合計	448	448
経常利益又は経常損失(△)	△591	862
特別利益		
固定資産売却益	0	35
投資有価証券売却益	5	15
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	9	50
特別損失		
固定資産除却損	※4 21	※4 29
固定資産売却損	-	2
投資有価証券評価損	9	-
事業構造改善費用	※5,※6 291	※5,※6 52
特別損失合計	323	83
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△906	829
法人税、住民税及び事業税	115	335
法人税等調整額	△573	210
法人税等合計	△457	545
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△448	283
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△3
当期純利益又は当期純損失(△)	△459	287

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△448	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	239
退職給付に係る調整額	-	535
為替換算調整勘定	△7	-
その他の包括利益合計	418	775
包括利益	△29	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41	1,062
少数株主に係る包括利益	11	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	7,339	△1,165	23,033
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	6,023	7,339	△1,165	23,033
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
当期純利益			△459		△459
関係会社の決算期変更による剰余金減少額			—		—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△635	△1	△636
当期末残高	10,836	6,023	6,703	△1,166	22,396

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	7	—	199	149	23,381
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	7	—	199	149	23,381
当期変動額						
剰余金の配当						△176
当期純利益						△459
関係会社の決算期変更による剰余金減少額						—
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425	△7	△160	257	11	269
当期変動額合計	425	△7	△160	257	11	△367
当期末残高	617	—	△160	457	160	23,014



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	6,703	△1,166	22,396
会計方針の変更による累積的影響額			△983		△983
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	6,023	5,720	△1,166	21,412
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
当期純利益			287		287
関係会社の決算期変更による剰余金減少額			△18		△18
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			92	△6	85
当期末残高	10,836	6,023	5,812	△1,173	21,498

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	617	—	△160	457	160	23,014
会計方針の変更による累積的影響額				—		△983
会計方針の変更を反映した当期首残高	617	—	△160	457	160	22,030
当期変動額						
剰余金の配当						△176
当期純利益						287
関係会社の決算期変更による剰余金減少額						△18
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239		535	775	△11	763
当期変動額合計	239		535	775	△11	849
当期末残高	857	—	375	1,232	149	22,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△906	829
減価償却費	2,932	2,543
のれん償却額	32	32
負ののれん償却額	△272	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,388	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,372	△21
前払年金費用の増減額(△は増加)	152	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	81	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	19
受取利息及び受取配当金	△51	△87
支払利息	75	75
為替差損益(△は益)	△1	△8
持分法による投資損益(△は益)	0	△36
社債発行費償却	9	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	9	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	△33
固定資産除却損	21	29
事業構造改善費用	197	-
売上債権の増減額(△は増加)	△14	△1,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	610	478
仕入債務の増減額(△は減少)	△780	301
その他	251	200
小計	2,260	3,054
利息及び配当金の受取額	51	87
利息の支払額	△80	△77
法人税等の支払額	△320	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911	2,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△482	△413
有形固定資産の売却による収入	40	406
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△1,743
投資有価証券の取得による支出	△6	△817
投資有価証券の売却による収入	89	33
関係会社貸付けによる支出	△43	△41
関係会社株式の取得による支出	△50	-
その他	-	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△2,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	130	△100
長期借入れによる収入	1,340	1,640
長期借入金の返済による支出	△972	△1,153
社債の発行による収入	294	-
社債の償還による支出	△450	△440
自己株式の取得による支出	△1	△6
配当金の支払額	△175	△176
少数株主への配当金の支払額	-	△3
その他	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	81
現金及び現金同等物の期首残高	6,181	6,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,188	※1 6,270

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサプレジジョン株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ

(2) 非連結子会社の数 2社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

株式会社ネクストジェン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 4社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター、株式会社ネットリソースマネジメント、E Security Services Co., Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

従来、決算日が12月31日であった、持分法適用関連会社 株式会社ネクストジェンについては、連結財務諸表において同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した取引または事象については、連結上必要な調整を行なっておりました。同社は、平成26年3月25日開催の同社株主総会において、決算期の統一による経営および事業運営の効率化を目的に決算期を3月31日に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 機器組込みソフトウェア

……販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b 自社利用ソフトウェア

……自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c 上記以外の無形固定資産

……定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……社債償還期間（5年）に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金  
出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。  
なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。
- ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 退職給付見込額の期間帰属方法  
会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしております。  
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
当社と一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジを採用しております。  
なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。
- ③ ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15億3千6百万円増加し、利益剰余金が9億8千3百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4千9百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は15.89円減少しております。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 追加情報

該当事項はありません。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	482百万円	500百万円

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減損損失累計額	106百万円	76百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	131百万円	241百万円

4 保証債務

関連会社の取引先との買掛債務に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
E Security Services Co.,Ltd.	72百万円	102百万円

※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	14,533百万円	14,533百万円
借入実行残高	1,402百万円	1,302百万円
差引額	13,131百万円	13,231百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	602百万円	△238百万円



※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料賃金	2,524百万円	2,395百万円
従業員賞与手当金	795百万円	823百万円
退職給付費用	445百万円	255百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	24百万円
減価償却費	133百万円	150百万円
製品保証引当金繰入額	81百万円	25百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,512百万円	4,531百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	13百万円	4百万円
計	21百万円	29百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
子会社の保有資産(本社)	土地、建物	埼玉県鴻巣市	79百万円
遊休資産(旧社宅)	土地、建物	栃木県大田原市	40百万円
計			119百万円

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

上記資産については平成25年9月19日発表の経営改善施策の一環として、資産流動化の促進により、当期末において売却方針が明確となったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として計上しました。

なお、上記減損損失は事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社における経営改善施策に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

減損損失	119百万円
固定資産売却損	78百万円
特別退職金	78百万円
その他	15百万円
計	291百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社における経営改善施策に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

特別退職金	52百万円
計	52百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,658,856	7,328	—	3,666,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,328株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,666,184	26,364	—	3,692,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,364株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,188百万円	6,270百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	6,188百万円	6,270百万円

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	2,432 百万円	2,716 百万円
棚卸資産評価損	720 百万円	547 百万円
税務上の繰越欠損金	579 百万円	250 百万円
未払賞与	338 百万円	312 百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う 税効果調整額	63 百万円	56 百万円
その他	885 百万円	803 百万円
繰延税金資産小計	5,019 百万円	4,686 百万円
評価性引当額	△945 百万円	△846 百万円
繰延税金資産合計	4,073 百万円	3,840 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
土地他評価差額金	△2,490 百万円	△2,187 百万円
その他有価証券評価差額金	△53 百万円	△137 百万円
固定資産圧縮積立金	△44 百万円	△50 百万円
その他	△13 百万円	— 百万円
繰延税金負債合計	△2,601 百万円	△2,376 百万円
繰延税金資産の純額	1,472 百万円	1,463 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,629 百万円	1,117 百万円
固定資産－繰延税金資産	524 百万円	912 百万円
固定負債－繰延税金負債	△681 百万円	△566 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	36.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△5.0 %	2.3 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5 %	△2.3 %
住民税均等割等	△3.8 %	4.1 %
税率変更による期末繰延税金資産 および負債の減額修正	△11.1 %	10.7 %
評価性引当相当増減額	19.9 %	4.4 %
その他	11.0 %	11.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5 %	66.9 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正について

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（純額）の金額が45百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金額が18百万円、退職給付に係る調整累計額が22百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,892	1,001	891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102	109	△7
合計		1,994	1,110	884

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 518百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,099	1,905	1,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	9	△2
合計		3,106	1,915	1,191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 530百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	87	3	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	33	15	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券の時価がない株式9百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度(積立型)および退職一時金制度(非積立型)を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度(非積立型)をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	9,842	百万円
①勤務費用	263	百万円
②利息費用	217	百万円
③数理計算上の差異の発生額	△322	百万円
④退職給付の支払額	△816	百万円
退職給付債務の期末残高	9,183	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	6,184	百万円
①期待運用収益	61	百万円
②数理計算上の差異の発生額	262	百万円
③事業主からの拠出額	469	百万円
④退職給付の支払額	△478	百万円
⑤その他	19	百万円
年金資産の期末残高	6,517	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高調整表

退職給付に係る負債の期首残高	940	百万円
①退職給付費用	137	百万円
②退職給付の支払額	△122	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	955	百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	9,183	百万円
②年金資産	△6,517	百万円
	2,666	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	955	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,622	百万円
⑤退職給付に係る負債	3,622	百万円
⑥退職給付に係る資産	—	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,622	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	263	百万円
②利息費用	217	百万円
③期待運用収益	△61	百万円
④数理計算上の差異処理額	244	百万円
⑤会計基準変更時の差異処理額	301	百万円
⑥簡便法で計算した退職給付費用	137	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,103	百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

①未認識数理計算上の差異	△ 51	百万円
②会計基準変更時の差異の未処理額	301	百万円
合計	250	百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(1) 債券	56%
(2) 株式	32%
(3) 現金および預金	7%
(4) その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託49%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	2.2%
② 長期期待運用収益率	2.0%

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度（積立型）および退職一時金制度（非積立型）を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度（非積立型）をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	9,183	百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	10,720	百万円
①勤務費用	346	百万円
②利息費用	53	百万円
③数理計算上の差異の発生額	15	百万円
④退職給付の支払額	△736	百万円
退職給付債務の期末残高	10,399	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	6,517	百万円
①期待運用収益	66	百万円
②数理計算上の差異の発生額	438	百万円
③事業主からの拠出額	447	百万円
④退職給付の支払額	△448	百万円
⑤その他	18	百万円
年金資産の期末残高	7,039	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高調整表

退職給付に係る負債の期首残高	955	百万円
①退職給付費用	143	百万円
②退職給付の支払額	△125	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	974	百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	10,399	百万円
②年金資産	△7,039	百万円
	3,360	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	974	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,334	百万円
⑤退職給付に係る負債	4,334	百万円
⑥退職給付に係る資産	—	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,334	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	346	百万円
②利息費用	53	百万円
③期待運用収益	△66	百万円
④数理計算上の差異処理額	77	百万円
⑤会計基準変更時の差異処理額	301	百万円
⑥簡便法で計算した退職給付費用	143	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	856	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

①数理計算上の差異	500	百万円
②会計基準変更時の差異	301	百万円
合計	801	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△551	百万円
合計	△551	百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(1) 債券	22%
(2) 株式	35%
(3) 現金および預金	40%
(4) その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託48%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	0.5%
② 長期期待運用収益率	2.0%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	388.77円	386.87円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△7.82円	4.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△459	287
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△459	287
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,788	58,775

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,014	22,880
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	160	149
(うち少数株主持分(百万円))	(160)	(149)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,853	22,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,783	58,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	472	559
繰延税金資産	8	8
未収入金	27	32
未収還付法人税等	14	34
その他	5	5
流動資産合計	528	639
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	20,569	20,569
繰延税金資産	2	-
投資その他の資産合計	20,571	20,569
固定資産合計	20,571	20,569
資産合計	21,099	21,208
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	14	17
未払費用	19	22
未払法人税等	8	8
未払消費税等	5	6
その他	7	4
流動負債合計	55	59
固定負債		
退職給付引当金	5	-
長期未払金	3	3
固定負債合計	9	3
負債合計	65	63
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,254	6,254
資本剰余金合計	9,254	9,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,110	2,227
利益剰余金合計	2,110	2,227
自己株式	△1,166	△1,173
株主資本合計	21,034	21,145
純資産合計	21,034	21,145
負債純資産合計	21,099	21,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	145	250
関係会社経営管理料	422	422
関係会社商標使用許諾料	214	217
<b>営業収益合計</b>	<b>782</b>	<b>889</b>
<b>一般管理費</b>		
一般管理費合計	※1, ※2 584	※1, ※2 569
<b>営業利益</b>	<b>198</b>	<b>320</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
その他	2	3
<b>営業外収益合計</b>	<b>2</b>	<b>3</b>
<b>営業外費用</b>		
その他	0	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経常利益</b>	<b>200</b>	<b>323</b>
特別利益	-	-
特別損失	-	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>200</b>	<b>323</b>
法人税、住民税及び事業税	24	27
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	24	29
<b>当期純利益</b>	<b>176</b>	<b>293</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,110	2,110	△1,165	21,035	21,035
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,110	2,110	△1,165	21,035	21,035
当期変動額					
剰余金の配当	△176	△176		△176	△176
当期純利益	176	176		176	176
自己株式の取得			△1	△1	△1
当期変動額合計	△0	△0	△1	△1	△1
当期末残高	2,110	2,110	△1,166	21,034	21,034

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,110	2,110	△1,166	21,034	21,034
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,110	2,110	△1,166	21,034	21,034
当期変動額					
剰余金の配当	△176	△176		△176	△176
当期純利益	293	293		293	293
自己株式の取得			△6	△6	△6
当期変動額合計	117	117	△6	110	110
当期末残高	2,227	2,227	△1,173	21,145	21,145



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産

a. 自社利用ソフトウェア

……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b. 上記以外の無形固定資産

……………定額法

3 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、平成26年4月1日付で連結子会社との業務支援契約を改訂し、業務支援者について当社が負担すべき退職対価は事業年度内で精算しているため、当事業年度末において、退職給付引当金は計上しておりません。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	134百万円	109百万円
給料賃金	96百万円	100百万円
従業員賞与手当金	31百万円	36百万円
減価償却費	1百万円	－百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)および当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,658,856	7,328	—	3,666,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,328株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,666,184	26,364	—	3,692,548

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,364株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	483 百万円	430 百万円
未払賞与	5 百万円	6 百万円
未払役員退職慰労金	1 百万円	1 百万円
その他	4 百万円	2 百万円
繰延税金資産小計	495 百万円	439 百万円
評価性引当額	△485 百万円	△431 百万円
繰延税金資産合計	10 百万円	8 百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金資産の純額	10 百万円	8 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	8 百万円	8 百万円
固定資産—繰延税金資産	2 百万円	— 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	36.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9 %	0.2 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△27.6 %	△27.9 %
住民税均等割等	0.6 %	0.4 %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.3 %	0.2 %
その他	△1.9 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3 %	9.2 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（純額）の金額が0百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	357.83円	359.88円
1株当たり当期純利益金額	3.00円	4.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	176	293
普通株式に係る当期純利益(百万円)	176	293
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,788	58,755

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,034	21,145
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,034	21,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,783	58,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

本日（平成27年5月8日）公表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。